

令和 7 年度播磨町総合戦略推進会議

開催日時	令和 7 年 9 月 24 日（水）14 時 00 分～16 時 00 分
開催場所	播磨町役場 3 階 BC 会議室
出席者	【総合戦略推進会議委員】 田端 和彦（兵庫大学） 鶴井 昌徹（播磨町新島連絡協議会） 山田 文子（播磨町商工会） 津村 道彦（加古郡広域シルバー人材センター） 野北 浩三（兵庫県東播磨県民局） 黒岩 寛（播磨南高等学校） 飯塚 一哉（但陽信用金庫） 高瀬 泰雅（播磨町労働者福祉協議会） 藤田 光人（神戸新聞社東播支社） 塚崎 早苗（住民委員） 長谷川 有里（住民委員） 【町】 佐伯 謙作（町長） 平野 祐次（副町長） 松本 弘毅（企画総務部長） 筒井 和秀（企画課長） 大崎 恵美子（企画課課長補佐） 丸井 直樹（企画課主査） 【ジャパン総研】 片山 涼
欠席者	岩元 恵一（加古川公共職業安定所）
議題	1. 開会 2. 委員紹介 3. 会長及び副会長の選出 4. 議事 （1）長期的目標人口について （2）第 3 期播磨町総合戦略について 5. 閉会
配布資料	・次第 ・資料 1－1 委員名簿 ・資料 1－2 配席図 ・資料 2 第 3 期播磨町総合戦略素案

1. 開会

- ・町長よりあいさつ
- ・会議の主旨について説明
- ・資料の確認

2. 委員紹介

- ・各委員より自己紹介
- ・事務局の紹介

3. 会長及び副会長の選出

- ・事務局一任の声により、田端委員を会長、鶴井委員を副会長に選出
- ・会長、副会長よりあいさつ
- ・進行の移譲

4. 議事

- (1) 長期的目標人口について
(資料 2 についてジャパン総研から説明)

【委員】

播磨町の近年の人口増の要因をどのように認識しているか。

【町】

人口増加している要因としては、特に 20 代・30 代を中心に子どものいるファミリー層の転入が近年増加傾向にある。これは、子育て施策をはじめとしたさまざまな取り組みの成果であると捉えている。

【町長】

これからの展望として、J R 土山駅北地区の再開発に取り組んでいる。また、市街化調整区域土地利用の検討についても、住民説明会等を行いながら進めている。町内の企業の社宅が売却されるという話も聞いており、その跡地に 30～40 戸程度の宅地開発が行われるので

はないかと期待している。そのような開発が進んでいくと、人口は必然的に増えていくのではないかと見込んでいる。

中学校の部活動の地域展開についても、他自治体は民間に委託する形で実施するところが多くみられるが、本町では地道に、先生方と地域の方々が協力しながら進めていこうと検討しているところである。将来的には、播磨町では部活動を完全に民間に任せてしまうのではなく、行政がイニシアティブをとりながら、指導者への報酬なども行政が負担し、保護者負担をできるだけ少なくした中で部活動ができる環境を整えていきたいと考えている。

【委員】

北古田の市街化調整区域について、高齢者が多く住んでおり、交通の便が心配である。それも含めて今後開発を検討していただけるということで、期待している。

【町長】

播磨臨海地域道路は、早ければ今後 25 年以内には完成するのではないかと想定している。市街化調整区域の土地利用については近隣市とも話し合いを進めているところである。

【会長】

他に質問がないようであれば、「長期的目標人口」についてはご了承いただいたということにする。事務局からの説明のとおり、今後の開発を想定し、2070 年まで社人研予測よりも緩和されるということである。

(2) 第3期播磨町総合戦略について

(資料2について町から説明)

【会長】

KGI、KPI、KSF の関係性を補足説明いただきたい。

【町】

この総合戦略の一番の目標は、2030 年時点で人口 3 万 4,000 人を維持するというものである。それを達成するために、基本目標を 3 つ設けている。その基本目標の達成度合いを測る指標が KGI（重要目標達成指標）である。そして、どういう要因があればこの KGI が達成できるのかという視点で KSF（重要成功要因）を設定している。その KSF を具体的にどういう数値で測っていくかという点が KPI（重要業績評価指標）である。KPI の達成は KSF の実現に寄与し、KSF が実現すれば KGI が達成され、それぞれの基本目標が達成できれば、人口も維持できるのではないかと考えるに基づいて設定している。

【会長】

質問があれば。

【委員】

基本目標の1から3について、どの施策から注力していくのか。どのような進め方を想定しているのかを伺いたい。

【町】

まずは、基本目標1の経済・産業を活性化させていくことで、町の財政基盤を強くする。

そして、基本目標2の子育てや教育、基本目標3の安全・安心に取り組んでいくというように、うまく循環させていきたいと考えている。

【町長】

各部署がそれぞれの力を発揮し、組織の内部と外部の両方に働きかけることで、様々な変化が起きており、それは産業だけでなく全ての分野に及んでいる。今後の行政経営では、自助、共助、公助の原則が基本となるが、公助には限界があるため、自助・共助を促す啓発が最も重要である。そのため、教育、福祉、都市計画など全ての分野において、自助・共助を優先し公助を最後の砦としたい。みんなでまちづくりを進められるまちを目指し、全ての分野で尽力していく。

【委員】

KGIで掲載されている「住み続けたい住民の割合」について、基準値の89.2%に対して92%という目標値を設定している。基準値の数字自体が既に素晴らしい目標だと思うが、播磨町に対する満足度の、一番の要因をどのように考えているか。

【町】

総合計画に基づくまちづくりの分野は全部で26あるが、住民満足度調査では、「上・下水道の整備」や「公園緑地と水辺環境の保全」、「ごみの減量・リサイクル活動の推進」、また「歴史・文化遺産の保存と活用」、「子育て支援の充実」や「防犯対策の充実」といった分野の満足度が高くなっている。

【町】

現在、転入者を対象としたアンケートを継続的に行っているが、転入先に播磨町を選んだ理由で、「通勤・通学に便利」という意見や、「まちのイメージがよい」「まちの財政が健全」という声も多くいただいている。また、前町長の時代から重点的に子育て支援関連施策を進

めてきたことを背景として、子育てしやすいまちというブランドイメージが定着していると考えている。

【副会長】

基本目標 1 に関して、設定されている KPI（重要業績評価指標）について、商工会と連携して、その成果を共有していくべきである。特に、合同企業説明会等参加者数の KPI について、基準値が 75 人程度であるのに対し、2026 年以降の目標値が 400 人と、4 倍から 5 倍に設定されている。この大幅な増加要因について教えてほしい。

【町】

今後の目標値には、中学 1 年生向けの企業説明会の参加者数も含めている。これは、中学 2 年生の時に実施するトライやるウィークに繋がることも効果として期待している。

【副会長】

合同企業説明会には大手の企業が多数参加しているが、そうした企業が参加することで、小規模の事業者が参加しても求職者が大手へ流れてしまい、なかなか話を聞いてもらえないという実態がある。そのため、参加を見送っている企業も多数存在する。今後は、中小企業にも目を向けた対応を検討してほしい。

【副町長】

合同企業説明会は令和 6 年度に初めて開催し、令和 7 年度は 2 回目であった。人材不足を課題とする新島の企業の方々の提案により開催が実現したという経緯がある。当初は高校生の参加も見込んでいたが、就職協定などの制約もあり実現に至っていない。

現在ターゲットとしているのは、すぐにでも働きたいという意向を持つ求職者である。播磨町内には、高い技術力を持っているがあまり知られていない大小様々な企業がたくさんあり、中学生や高校生といった若い時期に「播磨町にはこんな企業がある」ということを知ってもらうことが重要である。進学などで播磨町を離れた若者が、就職の際にまちへ戻ってきてもらうことに繋げるため、本施策を長い目で見て実施していきたい。

【委員】

大手企業が非常に大規模な展示を行っており、規模の小さな企業では同様の対応が難しい。そのため、今回は参加しないという声も聞かれた。現状として、大手企業が力を入れると、中小の企業では太刀打ちできない。

【副町長】

来場した求職者が、知名度の高い企業のブースに並んでしまう傾向がある。このため、参

加者に「必ず4社回る」といったルールを設けている説明会もある。商工会と連携し、就職企業説明用の統一したフォームを作成することで、そこに入力するだけで同じように整ったパンフレットが自動的に作成できる仕組みができないか、現在検討している。

【会長】

企業では短期的な雇用ニーズも重要であり、中小企業では経験者を求める声が多く聞かれることから、ターゲット層を広げていく必要がある。実績値 75 人から 400 人という KPI の大幅な増加は、中学校での参加者も含めているということであるが、一般の求職者についてターゲットをどのように広げていくかという点を、商工会などと協議することが有効であると考ええる。

【町長】

まず、高校生は就職協定により、合同企業説明会に来ることができない状況である。現在のターゲット層は、町外から播磨町に帰ってきたい人や、町内で仕事を探しているが情報がない人たちである。来場者数が 75 人というのは、これは他市町での同様の説明会と比較して非常に多い。短期的な成果も重要だが、長期的に開催を継続して、播磨町の企業を PR することが重要である。ぜひ説明会に参加してほしい。

【委員】

現在、工業高校の卒業生すら進学してしまい、ものづくり産業へ就職する人が少ない状況である。また、就職しても自己都合により数か月で辞めてしまう例が散見される。このため、小学校や中学校の図工や技術の時間に、ものづくりの楽しさを教育の場で指導してもらえるよう、国に対して要望していく必要がある。ものづくり分野に人材を呼び込むための施策として、この取り組みを推進してほしい。

【会長】

播磨町はものづくり企業が多い町である。現在、中学校でトライやるウィークなどを実施しているが、小中学校において、これ以外のものづくりに関する取り組みもできないか検討すべきである。

【町】

中小企業を主体とし、商工会と連携しながら、施策を通じて、町としてもできることを続けていきたい。

【委員】

以前、新島の工場からロケットの先端のようなものが見えたことがあり、それを見て子ど

もが大変興奮していたことを覚えている。播磨町で製造された製品に、「こんなものがあるんだ」ともっとアピールできれば良い。例えば、夏休みなどに工場見学ツアーなどを実施しても面白いのではないかな。

【副会長】

弊社ではものづくり企業を支援するサービスを行っており、日本だけではなく海外の顧客もこの新島の地を訪れている。町内には新島以外にも様々な企業があるので、企業見学ツアーのようなものを企画し、バスなどで各社を回るのも良いのではないかな。

【会長】

15 ページの KPI（地域と連携した教育活動実施回数）に、工場見学の回数なども入るか。

【町】

15 ページの KPI の内容については、地域の方を学校に招いてゲストティーチャーとして授業をすることを指標にしているので、地元企業の方にも来校してもらい、地域と学校の連携として取り組んでいきたい。

【委員】

現在の医療体制について、どこまで連携し、どのように進めているのか説明を求める。

【町】

16 ページの主要政策 1 の部分に関する内容であると思うが、特に医療の維持については、町単独ではなく、東播磨での広域的な連携により救急医療体制を構築している。また、町内にあるはりま病院とは、令和 7 年度に、薬の備蓄など、災害時の協定を締結している。

【委員】

夜中に何かあった場合でも、いち早く解決できるようなシステムや情報が必要である。具体的には、「夜間救急はここである」とか「この時間はこうする」といった内容を周知することが必要である。しかし、救急車は到着が遅いため、自分で電話をして行ける病院を探すことも重要である。

【町】

夜間・休日の医療体制に関する情報については、町のホームページに掲載している。今後とも引き続き、こうした情報の発信に努め、住民が緊急時の連絡先などをすぐに把握できるよう周知徹底する。

【町長】

緊急時の連絡先は町のホームページに掲載しているが、なかなか住民に見てもらえないという問題がある。現在、加古川と稲美町と播磨町で、東はりま休日夜間急病センターを運営しており、医療機関が開いていない時間帯に利用可能である。

また、産婦人科については、播磨町では長年、医師に来てもらうための活動を続けているが、なかなか来てくれないのが現状である。小児科については、現在2か所あるが地道な活動を通してみんなで助け合わないと、開業医は増えない状況である。

【町】

兵庫県が中心となり、各市町も連携して#7119 という電話相談ダイヤルを実施している。

これは、救急車を呼ぶべきか迷った際に電話をかけると、オペレーターが相談に乗ってくれるサービスである。また、9ページにある横断的視点の「情報発信の強化」という点も踏まえ、すべての分野で「情報発信」を意識して、戦略的に進めていきたい。

【会長】

16 ページの医療の維持について、かかりつけ医と夜間救急体制を分けた方がいいと思うので、検討いただきたい。

【委員】

播磨町に引っ越して来た際、地域全体で子どもを見守る体制が大変素晴らしいと感じた。

しかし、現在近くにマンションが建築中であり、完成すれば、地域と関わりのない人が多く行き交うようになるのではないかと懸念している。

【町長】

市街化調整区域が市街化されると、開発により、多くの住宅を建てる事が可能になる。

そうすると、一度播磨町を出た人が帰ってきて家を建てる事ができる。こうしたUターン・Jターン・Iターンの人々が増加することを期待している。

【委員】

本校の卒業生の就職は今年10名であり、進学を選ぶ生徒が圧倒的に多い。また、生徒たちは播磨町の企業について知らないのが現状である。進学希望者も含め、播磨町に「こういう企業がある」というのを知っておくことで、大学や専門学校卒業後に町へ戻ってこようと考えた際、「そういえばあんな会社があったな」と就職先として結びつく可能性がある。企業見学などを通じて知っておいてもらうことは、将来的にプラスになるであろう。

【委員】

情報発信の強化に関連して、播磨町の LINE 公式アカウントについて質問がある。現在、ふるさと納税の項目がトップページに配置されているが、LINE の利用者数は増加しているのか。また、ふるさと納税の返礼品の現状はどうなっているか。

【町】

LINE 公式アカウントの友だち登録数は現在 1 万 9,000 人を超えており、これは町の人口の 55%を超える状況である。ふるさと納税については、令和 6 年度の実績として、約 360 万円の納税額を得ている。

【委員】

17 ページの安全・安心に関する項目について、南海トラフ地震を見据えた防災関係、特に避難所の設備の状況を知りたい。具体的には、備蓄品の状況や、体育館などの避難所で各世帯を仕切るためのテントや段ボールといった備蓄関係について、具体的にどのようなものが備えられているのか。

【町】

避難所の設備については、家族ごとに区切るテントを十分に準備しており、プライバシーをある程度確保できるようにしている。また、病院と連携し災害時の医薬品の備蓄を進めている。

【町長】

避難所に指定されている小学校 4 校については、令和 7 年度中にエアコンの整備が完了する。避難所運営に必要な備品については、協定によりテント、ベッド、トイレなどを借りることができる体制を整えている。ベッドはエアクッション式のものを確保している。

また、介護施設と協定を締結し、トリアージにより本当に困っている人は介護施設へ避難できる体制を整えている。来年以降に、障害者施設とも同様の協定を結びたい。

さらに、マンホールトイレの設置を来年実施予定であり、トイレの環境も改善される。

公助としての取り組みも進めているので、住民の皆さまには自助・共助としてできることから備えてもらいたい。

【会長】

それぞれの目標について、委員の皆さまからご意見をいただけたと思う。今後も総合戦略の推進をお願いして、ここで議事を終える。

5. 閉会